



---

# 2009 年度 事業計画書

---

学校法人 立教学院

## 立教学院本部事業計画

### はじめに

本学院の事業計画の主たる目的は、教育・研究活動の充実発展にあり、2009 年度もそれにむけて様々な事業を計画しています。ここでは、立教学院本来の営みとして、建学の精神と教育理念の浸透・愛校心・帰属意識の高揚とともに、児童・生徒・学生の学力の質的保証や一貫連携教育の強化を進めたいと考えています。また、教育・研究の物理的環境の整備として施設の建設・改修を急ぎすすめる必要があります。

これら各校の教学改革を支えるための施設等の整備のために、各校における財政基盤の強化を目的として、財政改善への努力と長期的見通しにたった財政計画の策定を行います。

2009 年度も引き続き、他私立学校との厳しい状況の中、立教らしさを発揮し得る教学の実現のため、以下の事業計画を進めていきたいと思えます。

### I 2009 年度事業計画

#### 1 立教学院総合発展計画の推進

大学関係では「新教室棟(14 号館)2009 年 3 月竣工」に続き、2009 年度は、「複合棟 2」「複合棟 3」「新 15 号館」「新座キャンパス新教室棟」「富士見総合グラウンド整備」各計画が設計および施工段階を迎えることとなります。同時に、新座中高関係では、「新座キャンパス体育館」の設計に着手いたします。池袋では、「学院体育館」の計画について実施計画の策定が予定されています。[各校予算に反映]

- 2 50 億円の目標に向かって、「創立 135 周年記念募金活動」を推進します。
- 3 創立 135 周年を祝う各種記念行事を実施します。
- 4 老朽化した校宅(19 号館、20 号館)を解体し、跡地利用として、学院防災倉庫を建設します。
- 5 複合棟 2 の建設用地である、診療所・保健室の一時代替施設を建設します。なお、複合棟竣工後には、診療所・保健室が複合棟 2 に入ります。
- 6 学院と大学における管理部門を中心とした組織改編が行われましたが、更に、学院本部事務組織の継続的改編の検討と学院全体を視野に入れた業務再編にもとづく組織改編を行います。
- 7 職員の目標設定・管理・評価の制度を 2009 年度から段階的に実施します。
- 8 職務能力向上のための研修システムを再構築します。
- 9 一貫連携教育関連諸企画を引き続き実施します。
- 10 池袋・新座両チャペルのパイプオルガンの更新準備に着手します。
- 11 学院全体の大規模地震等危機管理体制を整備します。
- 12 志願者の確保を目指し、小中高も含めた戦略的広報を展開します。

以上

## 立教大学事業計画

### はじめに

立教大学では、「立教大学総合発展計画 基本計画（案）」（2006年12月7日、基本計画と略す）に基づき、それに含まれる各計画の具体化を図っています。この計画は、学生の多様化への対応や、進展著しいグローバル化への対応など、大学を取り巻く大きな環境変化を受けてまとめたもので、しっかりした「財政計画」の土台の上に、「組織計画」と「施設計画」が支柱となって、豊かな「教学充実計画」を展開するように構成されています。

教育・研究の改革の推進については、部長会を基礎とする「大学院委員会」・「教育改革推進会議」・「国際化推進会議」を設け検討を進めており、研究推進体制と施設の改善を諮問した「研究活性化委員会」答申も2007年度末に出され、その具体化について「研究推進体制検討委員会」にて検討を進めています。また、経営能力の向上を図るための理事会改革とそれを支える管理部門を中心とする事務組織改革を踏まえて、2008年度から、大学の教学支援部門を中心とする第3次事務組織改革にも取り組んでいます。

教育・研究などを支える施設・設備計画については、耐震性能の向上を全面的に施すとともに、

- 教室 : ①不足と過密の解消、②機能の向上と多様な教育方法への対応
- 研究施設 : ①不足と分散の解消、②研究と大学院教育の組織化への対応
- 事務施設 : ①不足と分散の解消、②ユーザーフレンドリーな機能と配置の実現
- 情報設備 : ①研究・教育・事務でのデータベースの本格的活用  
②学生用情報環境の拡充

という課題に対して、逐次、新設・更新を図ります。

本学は、これまでも教学改革に積極的に取り組んできました。ことに1998年度に観光学部とコミュニティ福祉学部を開設して以降、2002年に大学の新設・増設なども制限していた工場等制限法の撤廃によって発展力が解放されたこともあって、2002年度に3つの独立研究科、2004年度に法務研究科、2006年度に経営学部と現代心理学部、そして2008年度に異文化コミュニケーション学部と、この10年間は多数の学部・研究科を開設し、学生定員も増やすとともに、それぞれに新しい教育研究のコンセプトを打ち出してきました。それが社会的にも評価され、2009年度入試でも2008年度とほぼ同程度の志願者を集めることができました。

これまでの改革の中で、教学と経営のバランスをとるための学部・研究科の「教学条件」の設定を行い、かつ、学部管轄予算や学部管轄人件費の予算制度の設定などによって、全学的なガバナンス体制を維持し向上しつつも、各学部・研究科が自治能力を発揮する余地を広げてきました。基本計画の具体化によって、これまでよりもいっそう計画的に教学の充実を図っていきますので、2010年度以降の事業計画では、各学部・研究科の事業計画も掲載し、公表することにします。

とくに、2010年度からは、全カリ第2ステージが始動しますし、グローバルCOE (Center of Excellence) の教育プログラムも実施に入ります。高大連携も、2009年度の準備の上で2010年度から本格的に展開していきます。施設や情報環境などの抜本的整備にもすでに着

手しており、順を追って進んでいきます。さらに、2011年度の認証評価のため、2010年度には自己点検・評価の白書作成を行います。よって、2009年度中に、2010年度から4年間の短期事業計画およびこれを含む8年間の中期事業計画を、全学的に立案します。

## I 教育と研究の充実

### a. 教育改革と研究活性化の方針検討と実施の体制

#### 1. 教育改革推進会議の活動

大学として取り組むべき第一の課題は、学士課程教育の充実にあります。その方向性として、「学びの主体性の向上」と「国際交流から国際連携へ」などを中軸に据えています。この学士課程教育の一層の充実を図るために、教育改革を推進する機能を強化することを目的に、2007年10月に教育改革推進会議を設置しましたが、これまでに、初年次教育、正課外教育、コオプ教育(Co-operational Education)、FD (Faculty Development) の推進、学生情報の整理統合とその教育利用、教育目標の明確化等の協議を行いました。2009年度も引き続き検討を行い、逐次実施に移します。

#### 2. キャリア教育の充実

キャリア教育は、高い交流力を持つ、自立した社会人の育成を目指し、「学びの主体性の向上」の中心的な部分を構成します。中でもコオプ・インターンシップは、「学びと社会と個人との協働」を理念に、大学と社会が協働して学生の成長を支援することにより、社会が求める人材の育成を目指す、立教大学独自のプログラムです。

2009年1月に設けた「キャリア支援の全学的・組織的展開に関する検討組織」からの、女子学生のキャリア形成支援を含むキャリア支援の全学方針・計画の策定のための体制案の答申に基づき、キャリア教育をいっそう充実させていきます。

#### 3. 全学共通カリキュラムの第2ステージ

2010年度をめどに、言語教育科目を大きく改革します。1年次に必修として集中的に行い、必修科目終了後の継承的・系統的な言語学習の機会を保障する一貫したプログラムを展開します。同時に1年次の英語必修では、ディスカッションは1クラス8人規模、ライティングとプレゼンテーションは20人規模へと、さらなる少人数制を進めます。2009年度は、少人数ディスカッションクラスのパイロット授業を中心に、新しい言語教育展開を準備します。

また、総合教育科目においては根本的な枠組み変更はないものの、教室整備と合わせながら適正授業サイズの実現を図っていきます。

さらに、全専任教員が全カリ教育を担うという理念を実現する制度的枠組みを補強します。

#### 4. 国際連携の推進体制の構築と支援の充実

国際連携の推進では、従来の高品質の国際交流を堅持して留学生の量的拡大を図り

つつ、海外の大学、研究機関との研究と教育の連携を推進し、また、国際的な大学認証評価にも対応して、大学総体の国際化を推進していきます。

#### (1) 国際化推進会議の設置

2009年4月より、部長会メンバーを中心に「国際化推進会議」を組織し、本学の今後の国際化戦略（学生交流の中・長期計画策定、「留学生30万人計画」立教プラン策定、海外留学制度の多様化、複線化計画等）とその具体的施策を検討・決定の上、早急に実施していきます。

なお、2009年2月に「国際化推進プロジェクトチーム」を設置し、国際化推進会議運営準備を行っています。

#### (2) 海外高等教育機関調査

本学の国際化と教育研究の組織化・高度化を目指して学部・研究科における教育研究改革のための情報収集を目的として、調査団を海外に派遣します。

新たに2009年度から、現在検討中の大学情報環境の全面的な更新に関する調査を予定しています。また、必要に応じて国内の大学も調査対象に加えることができるようにします。

### 5. 研究の組織的高度化

2008年3月の「研究活性化答申」に基づき、特色と競争力のある研究分野を組織化し、世界的に注目される大きな研究プロジェクトも実行できる環境を整えることを目指します。また、施設計画との関連で、「総合研究センター」内外の研究機関の再編を優先し、2009年度中に、機能や研究内容等から研究科附属研究所と全学的研究所とに区分するなど、研究組織の再編を進め、基盤的な支援は平等にしつつも、それぞれにふさわしい支援体制を構築します。これらのうち優先課題についての提案と今後のロードマップを作成するため、2008年12月に「研究推進体制検討委員会」を設けました。2008年度末の答申に基づき、速やかに実施に移していきます。

#### b. 新しい教育・研究組織

##### 1. キリスト教学研究科の開設

2009年4月にキリスト教学研究科を開設いたします。キリスト教学研究科は、自由な視点と精神で、キリスト教学の幅広いテーマに取り組み、キリスト教を通じて人間・世界、歴史・社会、芸術・文化を理解することの可能な専門的人材を養成します。

なお、学部等の新設計画は、2008年度の異文化コミュニケーション学部とスポーツウエルネス学科の設置で、ほぼ完了しました。2006年度に設置した経営学部、現代心理学部なども含めて、新学部・学科は完成年度に向けて教育内容の充実を図っていきます。

##### 2. キリスト教センターの設置（検討中）

2007年10月に学院長から総長に標記センター設立の提案がありましたが、上記キ

リスト教学研究科や研究活性化方策が検討中であったため、それらの方針が明確化した2008年11月に改めて「立教学院キリスト教センター構想」検討グループが設置され、2009年2月に同グループから答申が出されました。今後、2010年4月の設置を目指して答申の具体化を図ります。

### 3. AIIC (The Asian Institute for Intellectual Collaboration) の設立

後述するグローバル COE 申請にともない、その教育研究プログラムの運営組織として、2009年度にアジアの NGO4 機関及び2大学との連携のもとに AIIC を開設します。AIIC の主な目的は、アジアにおける内発的發展を可能にした民衆知と市民知の形成過程を解明し、実践能力と高度な専門性を有する「社会デザイナー」の育成を行うことです。これにより、企業、NGO と民衆の知的協働がもたらす成果を社会デザイン研究領域として確立することを目指します。

### 4. 社会調査センターの開設

社会調査士および専門社会調査士資格に関わる授業を全学的に展開し、あわせて調査の受託や調査法の研究を行うため、「社会調査センター」を2009年度中に開設することを目指して検討しています。

### 5. コミュニティ福祉研究所

2009年4月にコミュニティ福祉研究所を設置する方向で検討します。コミュニティ福祉研究所は、コミュニティ福祉学部ならびにコミュニティ福祉学研究科との有機的連携を図りながら、コミュニティを基盤としたウェルネスの向上と新しい福祉社会の実現を目指し、コミュニティ福祉分野の研究の進展に寄与することを大きな目的としています。

なお、同研究所を新たなモデルとして、本学における研究所の要件を明確にし、支援体制を整備します。

### 6. 社会共生センター

2008年度に埼玉大学と本学で、埼玉大学共生社会教育研究センターが所蔵する住民運動・市民運動関連の資料を本学に移管する覚書を交わしました。この資料を整備・活用し、特色ある研究を推進する体制を整えます。資料の移管は2009年度から開始する予定で、移管される資料の保管場所・運用について具体的な指針を検討します。

## c. 具体的教育施策

### 1. 大学院教育の充実

大学院教育の充実に関しては、個人指導体制から体系的組織的指導への転換を図っていくほか、グローバル COE 構想では研究科横断的な新しい大学院教育モデルの構

築も予定しています。

## 2. 立教セカンドステージ大学の充実

2008年4月立教セカンドステージ大学を開設し、本科入学定員70名の募集に対し、志願者170名を集め、選考の結果96名が入学しました。2009年4月には、本科修了者のアドバンスコースとして、専攻科を開設します。すでに、11月に選考は終了し47名が進学する予定です。

また、受講生や修了生の「学び直しと再チャレンジ」の活動を支援するため、その有志による同窓会の設立を支持するとともに、「立教セカンドステージ大学サポートセンター」を開設して、この同窓会と密接に連携しながらサポートサービスを開始します。

## 3. 「立教大学教育活動推進助成」の設置

2009年度より「立教大学教育活動推進助成（略称：立教GP）」を設置します。この制度は、教育プログラムの改善・開発や初年次教育など、本学の教育理念・目的・目標に対応する学士課程および博士課程（前期・後期）における教育効果の高い取り組みを支援して、本学の教育の活性化と効率向上に資することを目的とします。また、採択された課題は、報告書の作成・報告会の開催などを通じて、その成果について学内で共有を図ります。

## 4. 次期授業支援システムの導入

2004年度よりCHORUS（Class Homepages Organized for Rikkyo University Students）の名称で親しまれている本学の授業支援システムの2012年度更新に向けて、次期授業支援システムCHORUS2の準備導入を開始いたします。教育のグローバル化が進む中、国際的なスタンダードとなっている授業支援ツールをエンジンとして、予習復習のための学習支援機能強化のみならず、学習履歴を通して成果を評価するためのポートフォリオ機能や、教育プログラムの有効性などを評価するために使われるアウトカム評価機能を見据えたシステムの導入となります。こうしたICT（Information Communication Technology）の教育への活用により、これまで以上の教育効果の向上と学生の学習の満足度の向上を実現します。

## 5. e-Learning オンデマンド授業

インターネットに接続したパソコンで受講するオンデマンド授業を、全学共通カリキュラム総合教育科目として2005年度より実施してきました。これまでオンデマンド授業を運用するノウハウを蓄積してきましたが、特色ある4つの授業コンテンツを制作し、他大学も含めて配信してきたことは、本学の大きな教育実績のひとつとして挙げることができます。2009年度は8科目を配信します。

なお、2009年度は、これまでの実績を踏まえて、オンデマンド授業も含めた

e-Learning について本学独自の中長期的戦略を立案します。

## 6. 教員免許更新講習

改正教育職員免許法成立により、2009 年度から教員免許更新制が導入されますが、本学では、2010 年度から夏季休業中の集中講義方式により池袋と新座の両キャンパスにおいて「教員免許更新講習」を実施する方向性を確認し、目下、他大学とくに教育学系国立大学法人や政府の動向に注意を払いながら、その具体的方法を慎重に検討しています。

## d. 補助金プロジェクト

### 1. グローバル COE 申請

アジアの大学、NGO 等と連携し、学術研究と同時に人材養成を行う仕組みを整えることを考えており、2009 年 2 月にグローバル COE に応募しました。今回申請した「アジアにおける知的協働と社会デザイン研究－民衆知・市民知の新しい融合と『社会デザイナー』の育成に向けて－」拠点形成計画は、本学のリベラルアーツ教育と高度な専門研究・教育の統合及び学際的な研究・教育と国際連携を重視した教育研究手法の確立と実践を通じて、本学がアジアの自立的発展に寄与する高度教育研究型大学へと進化するためのフラッグシップ事業です。

### 2. その他の文部科学省等補助金対象プロジェクト

文部科学省をはじめとする諸機関から財政支援を受けた教育および研究のプロジェクトを、2009 年度も高度な成果をあげられるよう推進します。

#### 【学術フロンティア】（文部科学省）

極限生命情報研究センター	極限環境生物の適応進化機構の解明とその応用 ーゲノム情報解読を基盤にー
--------------	--

#### 【オープン・リサーチ・センター】（文部科学省）

立教大学アミューズメント・リサーチセンター (RARC)	21 世紀社会における『アミューズメント』の理論化と応用に関する研究
立教大学 ESD 研究センター	「持続可能な開発のための教育 (ESD)」における実践研究と教育企画の開発

#### 【質の高い大学教育推進プログラム】（文部科学省）

経営学部	ビジネス・リーダーシップ・プログラム
経営学部	高大産連携による英語・ビジネス教育の融合

#### 【大学院教育改革支援プログラム】（文部科学省）

観光学研究科	「ツーリズム・イノベーター」の戦略的育成
--------	----------------------

【がんプロフェッショナル養成プラン】（文部科学省）

理学研究科	医学物理士養成プログラム・インテンシブ（医学物理士・基礎）研修コースの設置（「がん生涯教育センター」：順天堂大学大学院医学研究科との連携事業）
-------	---

【派遣型高度人材育成協同プラン】（文部科学省）

21 世紀社会デザイン研究科	CSR インターンシップ・プログラム
ビジネスデザイン研究科	派遣型ビジネスクリエーター養成プログラム

【アジア人財資金構想 高度専門留學生育成事業】（経済産業省・文部科学省）

観光学部	観光教育イニシアティブ
------	-------------

【産学連携人材育成事業（サービス人材分野）】（経済産業省）

観光研究所	観光地を革新する「観光地経営専門家」育成プログラム
-------	---------------------------

【大学教育の国際化加速プログラム（長期海外留学）】（文部科学省）

国際センター	立教大学長期海外留学
--------	------------

【戦略的研究基盤形成支援事業】（文部科学省）

理学研究科（未来分子研究センター）	分子材料による知的応答機能の創出
-------------------	------------------

【戦略的研究基盤形成支援事業】（文部科学省）[申請中]

理学研究科（先端科学計測研究センター）	ピコスケール計測技術の開発とその基礎科学への応用
ビジネスデザイン研究科（ビジネスクリエーター創出センター）	ビジネスクリエーターが創るインテリジェント・デザイン型企業・組織と人材育成手法の実践的研究

## II 教育研究環境の整備

### a. 施設整備

基本計画と立教未来計画における教学環境整備として、2009 年度は池袋キャンパス、新座キャンパス、富士見総合グラウンドの 3 校地において新規建物、グラウンド整備に関わる設計又は建設に着手いたします。

#### 1. 池袋キャンパス

新 15 号館、複合棟 2、複合棟 3、複合棟 4 の 4 棟の新築計画を予定しています。

##### (1) 新 15 号館 延べ床面積 約 700 m<sup>2</sup>、地上 2 階建て

少人数教育を展開する教室又は自学自習、グループワークなどの多様な学びを実践する場として、可動壁を使用した自由度の高い小規模演習室が 15 室配置される建

物であり、2010年4月利用開始を予定しています。

(2) 複合棟2 延べ床面積 約10,000㎡、地下1階・地上12階

教室、研究施設、診療所・保健室で構成される建物です。1階・2階はロビー・ラウンジ機能を配置し、学生アメニティスペースを充実します。2011年4月利用開始を目指し、建設工事を開始します。

(3) 複合棟3 延べ床面積 約20,000㎡、地下2階・地上7階

中央図書館、研究施設、研究所・プロジェクト研究スペース等が配置されます。2012年9月利用開始を予定しており、2009年度は設計を行います。

(4) 学院総合体育館 延べ床面積 約10,400㎡、地下1階、地上4階

大学と立教池袋中高とが共同利用する学院総合体育館を建設します。2012年6月の利用開始を予定していますが、できるだけ年度初めから利用できるよう、いっそう効率的な検討・設計・建設に努めます。

(5) 複合棟4

教務部や学生部、キャリアセンターなどのユーザー環境や執務環境を改善するため、第3次事務組織改革の検討を受けて具体的な検討を行い、基本計画の作成に入ります。また、池袋キャンパスにおけるホール機能の必要性も検証します。

## 2. 新座キャンパス

2011年利用開始を目指して、新教室棟(延べ床面積6,800㎡)を建設します。講義室・演習室、PC教室、学生ラウンジ、メディアセンター、講師控室等を配置します。2009年度は設計を完了させ、建設工事を開始します。

## 3. 富士見総合グラウンド整備計画

老朽したクラブハウスの建て替え、及び単独に立地していた馬術部馬房・馬場を富士見総合グラウンド内へ移築・移転、それらに伴う既存グラウンドの再配置及び付帯設備整備を計画しています。2009年度は全体設計及びグラウンドの再配置整備に着手します。

### b. 既存施設の整備

教育・学習環境の改善を図るため、既存教室も快適に利用できるよう、毎年計画的に改修・更新等を行っています。2009年度は、このほかに教育学科の図工・家庭科教育環境の一定の整備のため4号館別棟3階を改修し、それにとまなう通常教室不足を9号館地下の改修などにより確保します。

既存施設の改修においては、新座キャンパスと同様、池袋キャンパスでも、教室だけでなく、チャペル会館や各種センターの関係施設、学生食堂、さらには新しい機能をもつ諸組織の施設も含めて、新築施設とも有機的な関連をつけつつ整備していくため、総合的な改修の基本計画の作成を行います。

### c. 情報環境の整備

## 1. トータルシステム構築の検討開始

教育や研究のための ICT 環境だけでなく、大学さらには学院の意思決定や管理・運営の情報基盤を含め、全体として有機的に統合した効率的な情報環境を構築することを目指し、2009 年度は目標を具体化するための調査に着手します。

## 2. 無線 LAN 環境の整備

施設整備計画の実施にあわせ、2009 年度から 3 ヶ年計画で、安定性、高速性、安全性において十分に次代を担えるネットワーク基盤仕様を策定し、池袋・新座両キャンパスの基幹ネットワーク基盤の更新と、無線 LAN 環境の整備を進めていきます。2009 年度は、次期ネットワーク基盤の中核となる 8 号館内サーバールーム内へのコアスイッチの導入、12 号館の有線 LAN の更新、14 号館の有線 LAN の新設、8 号館、10 号館、11 号館、12 号館、14 号館の館内無線 LAN 環境を整備します。

現在市販されているノート PC のほとんどは無線 LAN のデバイスが装備されており、本学でも無線 LAN 対応のノート PC を持ち歩く学生が増えてきています。利用者が増えても、安定性、高速性、安全性を確保できる高性能な無線 LAN 環境を整備することで、最新のキャンパス ICT 環境を学生に提供することが可能となります。

## 3. 電子ジャーナル・オンラインデータベース利用の充実化

近年、図書館利用者のパソコンとインターネット活用が常態化しており、同時に非来館型、すなわち、研究室や自宅からの情報利用も多くなっています。図書館ではこの数年電子ジャーナルやオンラインデータベースの利用環境の整備に努めてまいりましたが、特に 2009 年度は予算を増額してオンラインデータベースの利用の充実化を図ります。

## 4. Web 履修登録システムの導入

2009 年度から全学での Web 履修登録を実施します。これまで本学では、学生が OCR シートに記入し、所定日時に来校して直接提出する履修登録方法を採用してきましたが、2008 年度後期から新座キャンパスにおいて Web 履修登録の先行稼働を始めました。Web 登録システム稼働後は、期間内であればほぼ 24 時間何回でも、また学外からでも申請することが可能となり、その場で履修状況がチェックされ、結果が判明するようになります。さらに抽選登録の 2 次申込を実施します。

## 5. 教室整備とマルチメディア機器の更新

年次計画で継続的に実施している教室整備、マルチメディア機器の更新について、2009 年度は次のとおり行います。

### 【教室改修及び改修に伴うマルチメディア機器の設置と更新】

池袋キャンパス
---------

14号館の各教室	タッチパネル式の操作卓および、プロジェクターやスクリーンを設置します。大教室にはインタラクティブ・ディスプレイを計4台、演習室にはノートPCを計90台導入します。
9B01～03教室	教室全体を改修し、9B01、9B03にはプロジェクターとスクリーンを、9B02には薄型ディスプレイを設置します。
新座キャンパス	
N323教室	心理教育相談所を200名教室に改修し、2面のワイドスクリーン、プロジェクター、AV操作卓を設置します。
N324演習室	全カリ言語指導室を演習室に改修し、プラズマディスプレイ、AVラックを設置します。

#### 【マルチメディア機器の更新】

池袋キャンパス	
X201～X203、5301～5307教室	ワイドスクリーン、プロジェクター、操作パネル付きAVラックなどの更新をします。
5124、5125、5221～5224、5321、5323、5324、X204教室	ワイドスクリーン、プロジェクターを更新し、タッチパネル式の簡易操作卓（電子錠、カードキー対応）を設置します。
5203、5207、5208、5212、5213教室	テレビモニターを薄型ディスプレイに更新します。
新座キャンパス	
N212、N213、N214 N313教室	ワイドスクリーン、プロジェクター、操作卓の更新をします。
N311、N312、N321 N121教室	2面のワイドスクリーン、プロジェクター、操作卓の更新をします。

#### 【教卓PCの整備】

池袋キャンパス	
95教室	操作卓型およびAVラック型教室を中心に、教員用PCが常設されていない教室95箇所（箇所）にPCを設置します。

### Ⅲ 学生支援

#### 1. 「学生統合情報DBシステム」の導入

2009年4月から「学生統合情報DBシステム」を導入します。これは、学生に関する情報を統合化することで、学生の全体像の把握、問題点の早期発見を容易にすることを目標としています。また、今後は、教職員の学生支援ツールとしてだけでなく、学生自身のキャリア形成にも役立つポートフォリオ機能を持たせる予定です。

## 2. 特別研究員制度の整備

2009年度グローバルCOEに申請した「アジアにおける知的協働と社会デザイン研究」は、人文・社会科学系の複数の研究科が協力して実施する教育プログラムを持ちます。このプログラムに参加する大学院学生には、この研究をより一層推進するために各プロジェクトと連携しつつ行う研究の計画書を提出してもらい、とくに優秀な計画を提出した学生を「ムハマド・ユヌス記念特別研究員」として学術振興会特別研究員に準じた研究奨励金等の支援を与えるとともに、参加可能と判断された学生もこの研究のRA (Research Assistant) に採用して研究OJTを施しつつ経済的にも支援します。

各研究科のフラッグシップ研究についても、現在のPD (Post Doctoral Fellowship) 制度を発展させ、各研究科の博士課程後期課程に在籍する優秀な学生も本学の「特別研究員」として支援することができるよう、制度を整備します。

## 3. 奨学金の充実

2009年度に新設・拡充する奨学金は以下のとおりです。

○「学部国際交流派遣奨学金」：学部間交流協定による学生派遣を支援

○「認定校留学生奨学金」：認定校留学制度により留学する本学学生を支援

なお、2008年10月に「奨学金の充実」検討ワーキンググループを立ち上げ、具体的な奨学金政策の検討を開始しており、検討が終わったものから、順次実施していきます。これまでの検討により、2010年度より「入試成績上位者に対する奨学金」の新設を決定しました。また、変動する社会状況に的確に対応するために、すでに「緊急給与奨学金」制度を設けていますが、その改善も検討しています。このほか、教学改革による豊かで多彩な交流を通じて、言語能力・国際感覚・職業意識・倫理観を兼ね備え、交流力・連携力をもった人材を輩出できるよう、その人材育成を支援するため、多様な奨学金制度を整備する予定です。

## 4. 学生寮の充実

2008年4月に東武東上線朝霞台近くに「立教大学国際交流寮 (RUID)」を開設しましたが、新たな学生寮の開設も含め、引き続き学生寮の充実を進めます。

## 5. 学生による学生支援

本学は、正課内、正課外を問わず、事務部局等による学生支援に加えて、学生による学生支援にも取り組んできました。メディアセンターのV-Student、学生部の学生サポーター、キャリアセンターのキャリア塾スタッフ等です。2009年度は、これに加えて、昨年秋に図書館で試行した院生によるラーニングアドバイザー (レポート・卒論についての相談、情報検索全般の相談) を池袋キャンパスで軌道に乗せ、新座キャンパスの図書館でも実施する予定です。さらに、これらを学内インターンシップ・プログラムに発展させることも検討します。

## 6. 学生用パソコンの増設

教育の情報化の進展により、調査、計算、レポート作成、プレゼンテーションなど、学習のあらゆる場面で学生のパソコン利用が増えています。本学においても学生のニーズに応えるべく、施設整備計画と調整を図りながら年次計画で学生用 PC の増設を行っています。2009 年度は、演習室へのノートパソコン 90 台、学生貸出用ノートパソコン 100 台、オープンスペースへのパソコン 10 台の導入を実施します。

なお、図書館においても昨年秋の学術情報システムの更新を機に、両キャンパスの図書館で自習用に使えるパソコンを 80 台から 100 台に増設しています。

## 7. 課外活動の活性化

教育改革推進会議の下には「正課外教育検討グループ」が置かれており、その 2008 年度末の答申に基づき、学士課程教育全体のなかでの正課外教育プログラムと正課外活動の位置づけ明確にし、これらを支援する仕組みを再構築していきます。

また、「体育会活性化推進グループ」は、「アスリート選抜入試」制度や「体育会活動奨励金」を提案し、大学はこれを逐次実施してきました。同グループは、2008 年度末に「学業とスポーツ活動の両立支援体制」と「競技指導者体制および支援策の基盤整備」も提案しましたので、2009 年度中にその実施を図ります。

さらに、課外体育施設整備計画に基づき、老朽化・狭隘化のため整備が必要とされる課外体育施設の改善にむけて年次的に整備しています。2009 年度は、既存の課題の精査と新たな課題も含め、課外体育施設整備計画を見直し、施設整備をはかります。

## IV 一貫連携教育と高大連携の推進

2008 年 3 月に総長室に「高大連携の検討組織」を設け、対象地域・対象校を絞った形で教育連携と募集広報の両面を検討し、また、実施していくことにしました。

教育連携の中心は、まず、推薦生徒数の多い両立教高校と立教女学院高校、香蘭女学校高等部ですが、その「一貫連携」あるいは「緊密な高大連携」の関係を実質化することが課題であり、推薦制度の点検と改善を進めました。2009 年度は、新たな推薦制度の上で、他のモデルともなる教育上の協力関係を構築していきます。また、他の関係校と推薦依頼指定校などからも、教育連携を深める重点校を選び出して関係強化の協議を進めます。

また、理学部の CBL (Community-Based Learning in Science Education) や文学部の「豊島こども大学」のように、地元の学校・機関と連携した教育貢献活動も、広義の教育連携として引き続き重視して、他の学部の取り組みも参照し、必要な支援を講じていきます。

募集広報では、首都圏重点校訪問、全国重点地区 (15 地区) 高校訪問、神奈川県私立 6 年一貫校との高大連携会議 (プロジェクト K) などを実施してきました。2009 年度 1 年次一般入試で、新学部・新学科の設置や大きな教育制度改革がなく、経済状況の急速な悪化も加わったにもかかわらず、志願者数がほとんど減らなかったのは、こうした活動の効果もあると言えます。2009 年度は、これらを継承しつつ、教育連携にもつな

げるよう発展させていきます。

さらに、一貫連繫を核とする高大連繫をさらに進展させるためには、これを担当する恒常的な組織も必要となるので、第3次事務組織改革のなかで検討します。

## V 第3次事務組織改革

大学の教学支援事務組織には、教学の充実・向上を支持・促進する働きも期待されており、組織再編成を通じて、より高い次元の支援機能を実現していく必要があります。そのため、早急に改善しなくてはならない課題を検討するため、2008年6月に第3次大学事務組織検討ワーキンググループを設置しました。

2008年度は主に「教務部・学系事務室組織」と「国際化推進組織」を検討し、2008年10月には「国際化推進体制強化」が提案されました。2009年度は、「研究活性化の具体化」、「教育連携の強化」、そして学生生活支援の「ワンストップサービス化」などの教学支援に加えて、意思決定・管理運営体制の効率化の観点からの「総長室と各学部・研究科における政策立案・実施・検証の支援の体制の確立」も取り上げて検討を進め、とくに総長室とその傘下各センターや教務部・学系事務室の業務内容と編成、また、教務部・教務事務センターや学生部、キャリアセンター間の連携などを明確にします。

## VI 自己点検・評価と認証評価、外部評価

本学は、大学基準協会に加盟し、7年おきにその認証評価も受けています。同協会は、各大学の自己点検・評価活動に基づく認証評価をPDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルの中にきちんと組み込むことをいっそう強く求めており、2010年度以降の認証評価の評価項目や評価方法も改善する意向を表明しています。本学は2010年度に自己点検・評価の白書を作成して2011年度に認証評価を受けることとなります。2009年度中には、新たな認証評価に適合させ、大学運営の改善により効果的に活かせるよう、自己点検・評価制度を再編成する方向で検討します。

また、同協会は、大学のグローバル化に対応するために、大学の国際認証制度の研究も進めています。本学でも、国際化推進の中でこれを調査するとともに、学部や研究科が国際認証を受けることを支援します。

さらに、外部評価は、すでに実施している部局もあります。大学全体としても、大学外の研究と教育の本質を十分に理解されている方々に、適当な時期に評価をお願いすることを検討します。

## VII その他

### 1. 人権・ハラスメント対策センターの強化

2009年1月の部長会に、同センターから相談体制を強化するための提案があり、その中でも専門相談員の採用は急ぎ実施することにしました。なお、人権擁護・ハラスメント防止の取り組みは学院全体でも必要ですので、大学と学院本部とで体制の再編を協議します。

## 2. 学院 150 年史編纂事業

2008 年度末に第 1 巻を刊行した『Spirit of Missions 立教関係記事集成』の刊行を継続します。また、立教学院創立 135 周年関連事業の 1 つとして、『基督教週報』前半部分の記事画像と目録を、立教学院史資料センターのホーム・ページ上で公開します。

## 3. 神奈川近代文学館との共催による「大乱歩展」開催

10 月 3 日～11 月 14 日まで、神奈川近代文学館で開催され、立教学院 135 周年事業の 1 つとして立教大学が共催して実施します。

## 4. 残っている主な課題

### (1) 教職員の育成

教職員の人材育成の観点から、FD(Faculty Development)、SD (Staff Development) および評価は重要な課題です。とくに専任教職員には、大学の自治の担い手として、高い職務能力が要求されます。

専任教職員の職務は、研究・教育・管理運営・社会貢献など多岐にわたり、それらを総合的に果たせるように育成していく PD (Profession Development) も求められます。PD には、教育ではいわゆる FD、管理運営については OJT や教員研修など、そして教員活動評価の実施が、それぞれ必要でしょう。

このうち FD には、個々の教員の教育能力向上のための取組みとともに、学部・研究科の組織的教育力を高めるための取り組みがあります。2008 年に教育改革推進会議での検討に基づいて全学 FD 規程を制定しましたので、2009 年度はこの規程により、各学部・研究科における両方の実践を報告し、全学的に共有していきます。

教員評価については、2006 年 3 月に教員活動評価に関する検討グループから「最終報告書」が提出されています。その実施に必要な教員活動データベースが未構築なため、それと連動する大学業務のトータルシステムの構築を優先していますが、何らかの試験的実施も検討する必要もありましょう。

職員については、SD の観点から、目標設定・管理・評価の制度を 2009 年度から段階的に実施することとし、評価結果にもとづく処遇は 2010 年度以降の適当な時期に実施する予定です。

### (2) 環境保全への取り組み

人間の諸活動による地球環境への過負荷の影響が大きくなっています。本学も規模の拡大に伴ってエネルギー消費が拡大しています。最近の施設の施設の新設・改築においては、エネルギー節約に十分に配慮していますが、今後はもう一歩進めて、再生可能エネルギー利用の拡大などに積極的に取り組む必要があります。さらに、環境負荷を軽減するための生活習慣の改善や運動に参加していくことも、教職員が率先し、学生などにも推奨していくことを検討すべきでしょう。また、すでに環境に関わる研究や教育も各学部・研究科で取り組まれています。総合大学の利点も活かしてより効果的

な展開を進めるべきでしょう。こうした全学的な対策を効果的に進めるため、新たな組織の設置も検討しなければなりません。

### (3) 渉外業務の再編整理

社会連携・地域連携を積極的に推進するために、渉外業務全体の見直しと関係組織の改編が必要です。特に、研究教育上の社会連携・知財、地域連携・地元連携や、大学関係団体、校友会、保護者、その他ステークホルダーとの緊密な関係づくりについては早急に実施していきたいと考えています。

### (4) 法務室

法人本部とともに大学においても、法務室のような法務・危機管理に関する機能の設置が必要と思われます。

以上

## 立教新座中学校・高等学校事業計画

### I 立教新座の教育

立教新座中学校・高等学校は建学の精神である「キリスト教に基づく人間教育」を教育の柱に置き、「神を畏れ、学問を尊び、隣人を愛する」、「マナーと品位を備えた生徒の育成」に努め、立教学院各校共通の教育目標である「テーマをもって真理を探究する力」「共に生きる力」を養うため、日々の教育活動を行ってまいります。そして、立教学院の一員として一貫連携教育の理念を更に発展させ、内実の伴う教育活動を進めてまいります。そのためには、今後も教員の研修・資質の向上に努め、内部および関係者に依る学校評価を参考にして本校の課題の改善に向けての努力を継続していきたいと考えています。

### II 中長期的な展望について

#### 1. 教育に関して

本校は上記目標を達成するために、中高6年間を通して一貫性のある教科教育・教科外活動を実施してまいります。

中学校では2012年度より、高校では2013年度より新学習指導要領が導入されます。新指導要領を見据えた上で、本校の独自性を発揮できるカリキュラム内容の検討と準備に取り組んでまいります。すなわち中高を通して「(共に)生きる力」の育成、知識の修得と思考力、判断力、表現力の育成、道徳教育(キリスト教教育)、情操教育や体育などの充実により、豊かな心や健やかな体の育成という基本的理念の実現に向けて準備してまいります。

また、本校の教科教育は、きめ細かで指導の行き届いた授業を実現するため、多くの授業が必修科目、選択科目を問わず到達度別・志向別・クラス分割等による少人数クラスを実現してきています。これは本校のメリットでもあり、今後も続けてまいります。生徒は6年間の各自が選ぶ選択の授業を通して、学習の「テーマ」、人生の「テーマ」を探究し、卒業研究論文の作成、大学の進路決定に役立ててまいります。

## 2. 教育環境整備に関して

### (1) 本館の建て替え

現在高校が使用している本館は1960年に建設され、随所に老朽化が見られ、早期の建て替えが必要です。立教学院総合発展計画に沿い、学内の建設委員会で基本構想をまとめ、2012年度の着工を目途とした計画実現に向け、具体的作業にはいります。資金面では、上記計画に向けた留保額が今年度末で約11億円になる見込みです。

### (2) 体育施設の建て替え

第一、第二体育館は、立教学院総合発展計画(新座キャンパス)のなかで基本構想が承認され、面積1,450㎡の規模で2011年2月の竣工を目指し、2009年度末から工事に入ります。

### (3) グランド及び部活動関係施設

各グラウンド及び部室・更衣室・シャワールームなど施設・設備の環境整備につきましては優先順位を決め、段階的に整備を進めていきます。

2009年度は野球場のダッグアウトを改修します。

## Ⅲ 2009年度の計画について

### 1. 教育面の課題

教育はとぎれることなく継続して成されているものであり、以下に列挙した項目は、現在継続しているもの、検討中のものを含めて課題として取り組んでいきます。

- (1) 新学習指導要領を考慮に入れた本校のカリキュラムのあり方を検討します。
- (2) 学校として、各教科の基本プランの充実を促し、生徒の学力の向上に努めます。
- (3) 本校への入学を強く希望し、学業と運動・文化活動等で優秀な生徒の確保を目的に2011年度入試から自己推薦入試を導入するための検討を継続します。
- (4) 教職員研修の奨励と自己点検を引き続き実施し、教育力の向上を目指します。

### 2. 施設・設備等の充実

- (1) 成績等の管理システムを更新します。
- (2) 本館1階教室の空調設備を増設します。
- (3) 2号館2・3階教室の床再生工事を行います。
- (4) 生徒用トレーニングマシーンを更新します。

以上

## 立教池袋中学校・高等学校事業計画

### I 教育理念・教育目標

立教池袋中学校・高等学校では、キリスト教に基づく人格の形成を目的とする人間教育を

理念とし、神を愛し、神の前に謙虚で感謝を持って生きられる人間の育成を目指しています。

立教学院一貫連携教育構想で定めた立教学院各学校共通の教育目標である「テーマを持って真理を探究する力」を育てる…つまり神から与えられた力を自ら発見し、これを伸ばしてより広い視野のもとに判断する力を養い、強い意志をもって探究する人間の育成を目指します。また「共に生きる力」を育てる…神に愛されている人間として、互いに理解し合い、自己本位でなく、共に助け合って、広く国際社会にも目を向け、共同生活を豊かにすることができると人間の育成を目指します。また、これらに加え「豊かでの確かな日本語」と「生きた英語」の習得を目指した教育を推し進めます。

さらに、進んで心身を鍛え、豊かな感受性をもって、すべての生命と環境を大切にすることができると人間の育成を目指します。

## II 中長期計画

### 1 教学面に関して

2009年4月より、次のような目的をもった教学プロジェクトチームを発足します。

- (1)2012年施行の新指導要領への本校の使命を見失わない対応を検討します。
- (2)本校の現行の評価法『認定制』を中高それぞれの視点に立って見直します。
- (3)英語教育のさらなる特化に向けて、カリキュラム改訂を視野に入れた具体策を検討します。
- (4)少人数学級実現へ向けて、主に下記内容の具体的プランの策定をします。
  - ①教員持ち時間数増
  - ②専任教員の採用人数
  - ③週6日制の検討
  - ④選修教科の授業の再点検

### 2 財政面に関して

- (1)立教学院総合発展計画(立教未来計画)の下に(仮称)立教総合体育館建設に向けて建設資金の積み増しを強化します。また、本校の教学改革に必要な資金も留保していきます。
- (2)学院財務部の特定目的引当特定資産積立額の設定方針に基づき減価償却引当資産に積み増しを行います。
- (3)経費削減策(省エネルギー対策も踏まえ)を継続的に策定し実施します。

## III 2009年度の事業計画

- 1 学ぶための基礎力(基礎学習力)の定着を目指し検討します。また、各教科の教育基本プランを再点検し、各科の基礎学習力の定着並びに向上を目指します。さらに探究的学習も展開します。
- 2 2008年度より実施した「学校評価アンケート」結果を踏まえ、各校内分掌で検討し2009年度へフィードバックするアクションプランを作成します。また本校の「学校評価アンケート」内容を工夫しながら、「第三者評価」実施に向けて検討します。
- 3 「生徒指導計画委員会」を軸に、規範ある生徒育成のため、道徳教育も含めた6年間の成長段階に即した生徒指導計画を作成し実行します。
- 4 教員のFDの一環として「生徒生活指導力の向上」「授業力向上」を重点課題とした研

修を企画実施します。

- 5 成長期にある生徒達の基本となる心と身体の健全な発達のために、スクールカウンセラー・チャプレン・養護教員・生徒部長などで組織した「教育相談室委員会」を軸に、単なる相談ではなく、クラス担任・保護者と、きめ細かく連携し生徒の心のケアと学校生活の支援をします。
- 6 特別支援教育についての研究と体制確立の模索をします。
- 7 施設・設備等の整備
  - (1)学籍管理システムの効率及び合理化を図るために 2007 年度からシステム構築を進めてきましたが、本年度完成し稼動いたします。
  - (2)中学校入学試験の改善並びに学籍管理システムとの互換性、効率化を図るためにシステムの構築をします。
  - (3)普通教室の塗装整備を行います。
  - (4)校舎西側出入り口の扉取替工事他の改修を実施します。

以上

## 立教小学校事業計画

### I 教育理念、目標について

本校では、「キリスト教信仰にもとづく愛の教育」の実践をとおして、「神様によるこばれる子ども」の育成を目指しています。

神様によるこばれる教育の4目標

- 1 友だちのよいところがわかる子ども
- 2 自分の良いところを表現できる子ども
- 3 広い視野でものを見られる子ども
- 4 すべてに感謝出来る子ども

さらに、学習習慣と生活習慣の定着化に努め、「子どもの自覚・自立」が図れるよう支援し、一貫連携教育のねらいである、テーマをもって真理を探究する力、共に生きる力を少しでも育めるよう、日々心がけています。

### II 中・長期計画

#### 1 立教小学校教育の継続と推進

(1)ミッションスクールとしての使命をはたします。

「汝の若き日に、汝の創り主を覚えなさい」の教えを受け、キリスト教信仰にもとづく愛の教育をおこない、礼拝・聖書・祈り・聖歌を通して、以下を目指します。

- ・実践的な活動を通して、体で覚える学校生活の習慣(外面的教育)
- ・キリスト教への信仰心のもてる児童の育成(内面的教育)

(2)基礎学習力向上と学習習慣の定着化

各教科・教科研究部(教員全員参加の教科研究会)、各学年を連携させ、様々な研究を行い児童の学力向上を図ると共に学習習慣(毎日の日記、予習復習の励行など自宅での勉強の機会を一定程度確保し積極的勉学の姿勢を醸成する。主体的に取り組む毎日の学習姿勢)」を身に付けるよう実践します。

### (3)実践学習の充実

日々の学習の中で、学んだ知識や技能が実践の中で生かされ、学ぶことの楽しさを育てる。さらには、キャンプ、フィールドワーク、グローバルエクスカージョンなどの活動を通して、児童の感性や想像力を引き出し、自分の生きかたをひろげる教育を目指します。

### (4)子どもの教育力を生かす教育プログラムの推進

児童同士の関わりあいを通じて教育的刺激を共に受けることのできる「縦割り朝礼」、「縦割り給食」「路線別の集まり」「キャンプ」、などのプログラムを継続・充実させます。

## 2 FD教育の充実

教科ごとの教育システム研究、教員間の授業参観(公開研究授業)の継続・実施、日私小連・東初協・聖公会関係学校・キリスト教学校教育同盟・小大共同研究会などによる外部研修及び立教大学の科目等履修生としての聴講、さらに異文化理解を深めるための海外研修制度(2ヵ月、通年)などとおして教員のスキルアップを目指します。

## 3 教育施設拡充と環境造りの資金確保

将来の校舎建替え計画を策定します。この事業実現のため、同窓会活動支援と同窓会による募金活動協力体制の検討、校舎建替えのための指定寄付やチャペル改築基金のための献金などを推進するとともに、教育環境改善資金(寄付金)の内部留保するよう努めます。

## Ⅲ 2009年度の計画について

### 1 教育プログラムの整備

全体目標「ひとりひとりの子どもが生きる教育を考える」

- (1)新学習指導要領検討委員会を組織し、時程と時間数の確認、各教科教学の内容を検討します。
- (2)全校で朝時間帯にモジュール学習(10 分間読書)の導入を実施、活字離れの対応、読解力を高めるなどの試みを行います。
- (3)能力を的確に把握するために、学力テスト・知能テストの活用と追跡調査委員を組織し、各学年での指導や面談に役立てます。
- (4)教員の教育力向上の研修に積極的に参加し、教育力アップに努めます。
  - ・教科部会(国語・算数・社会)での研究を引き続き継続します。
  - ・新任教員による公開授業及び振り返りの実施を継続して行います。
  - ・日常の授業参観を行い、学院院長・学院調査役・小学校教職員に批評・アドバイスをいただき、担当した教員が指導を受けられるよう計画します。
  - ・小大共同研究会の会(1995 年から実施の立教大学教育学科と立教小学校教員の相互研究)を、本年度も継続して実施します。

- (5)ラーニングサポートシステム(学生による授業補助体制)の実施  
プールでの水泳指導・安全管理補助、そして教室での授業の子どもへのサポートを継続して実施します。
- (6)ゲストスピーカーによる授業や講演を実施します。
- (7)年間行事(キャンプ、グローバルEX、フィールドワーク、劇等)さらに質の高いものにするために、各担当者による見直し、改善を実施します。

## 2 施設・環境の整備

- (1)寄付者の意図を尊重し、将来の大きな計画に抵触しないよう配慮しつつ、講堂の舞台関係の整備を実施します。
- (2)機会を得ましたので、将来計画をより良く実現するためにも、小学校隣接地の土地(約180㎡弱)を購入します。この原資は教育環境改善資金引当特定資産を取り崩します。

## 3 財政基盤の充実

- (1)立教小学校の将来計画(校舎建替計画)実現のため、教育環境改善資金の募金活動をきめ細かに実施し、財政基盤の強化を目的に、本年度は寄付金収入の50%を目処に特定資産への積み増しを行います。
- (2)また、ステークホルダーに小学校の将来計画を説明し、理解を得、「校舎建替計画」のための指定寄付金や「創立135周年記念募金」の協力も要請します。
- (3)今後は、専任職員の退職を機に可能な限り非専任職員で対応するよう計画します。

以上

## 事業部事業計画

### I 基本方針

立教学院の勤務員、学生、生徒及び児童の福利厚生を増進を図ることを基本方針とし、ニーズに沿った事業の展開を図り、立教学院の財政に貢献するように努めます。

### II 中期事業計画

- 1. 立教学院事業部と㈱立教企画の相互補完的な事業展開を進めます。

学校法人立教学院と㈱立教企画の協調体制をより強固にするため、立教学院の窓口としての立教学院事業部が一定の役割を担います。

[立教学院事業部と㈱立教企画の相互補完的業務遂行のメリット]

- (1)学校法人に対する財政的効果がより一層期待できます。

学校法人内での収益事業、すなわち私立学校法上の収益事業は、寄附行為に記

載されている業種のみでの事業に対し、(株)立教企画の場合は、あらゆる業種での事業の展開が可能となり、安定した収入の確保により、学校法人への財政的効果が高まり、財務体質の強化に貢献します。

(2) 定型業務の事業法人への委託により、学校法人組織のスリム化が期待されます。結果として、コア業務に専任職員を集中シフトすることが可能となります。

(3) コスト意識や競争原理の醸成が図れます。

事業法人のコスト意識と意思決定の迅速化、更には経営者マインドの発揮等による事業展開が、学校法人に良い影響を与えます。

(4) 事業法人設立による収益事業の展開により、事業リスクの回避が図れます。

収益事業部門の事業リスクが、別法人で展開することにより、学校法人に直接影響を及ぼすことを避け、リスクを分断することが可能となります。

以上のことから、立教学院事業部を通して事業法人である(株)立教企画を活用することにより収益事業を展開することがより効果的であると考えられます。

2. (株)立教企画との協働事業により、事業収入の多元化をはかります。

(1) 学校法人が保有する固定資産を有効に活用し収益の拡大を図ります。

⇒ 教室貸出・駐車場貸出・自販機一括管理・立教キャリアアップセミナーの運営

(2) (株)立教企画内に施設管理(FM)業務部を新設する。

① 建物・設備の保全・修繕・改修に関わる業務

② 庭園管理に関わる業務

③ 清掃業務に関わる業務

④ 受付当番室に関わる業務

(3) 人的資産の積極的活用

大学が保有する学生、卒業生等の人的資産を(株)立教企画と連携して活用した事業の展開をはかります

⇒ 人材派遣事業・職業紹介事業

(4) 物品調達業務を事業部・(株)立教企画で行うことにより収益の拡大を図ります。

⇒ 物品の一括調達

事業部・(株)立教企画の事業収益を拡大させる事により、学校法人立教学院のより安定した経営基盤を確立する一助とします。

3. 学生のキャンパスライフをサポートすべく、マーケティングに基づいた新たな事業展開を検索します。

### III 2009年度の事業計画

#### 1. 教室貸出

学内諸施設(新教室棟も含め)の有料貸与を積極的に推進します。

2. 立教キャリアアップセミナーは、(1)24 講座 36 コースの円滑運営(2)講座委託先の見直しによる質の向上とコストの削減(3)広報媒体の活用を積極的に実施します。

事業会館アネックスの有効活用

- ① 少人数(15人程度)による通年の語学講座開講
  - ② 一斉休暇期間を利用した短期集中講座開講
3. 事業部売店は、福利厚生を増進に努め、従前より行っている文具、書籍の割引販売を継続する。尚、新座キャンパス am/pm においても食品を割引にて販売。
4. 自販機一括管理  
池袋キャンパス、新座キャンパス共に事業部直轄の自動販売機について、後期より販売価格を割引価格に統一します。
5. 駐車場貸出及び立教カード取扱の事業についても、引き続き展開します。

以上